



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 羽田 正貴 (TEL) 045 (577) 0357  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,462	21.8	729	—	771	—	599	—
2023年3月期第2四半期	11,055	31.4	△249	—	△175	—	△157	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 634百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	75.59	—
2023年3月期第2四半期	△28.96	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,765	4,123	40.8
2023年3月期	9,602	3,714	37.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,980百万円 2023年3月期 3,593百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,649	11.8	1,403	416.1	1,391	292.2	1,081	290.4	134.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	7,251,800株	2023年3月期	7,251,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,919株	2023年3月期	9,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,243,356株	2023年3月期2Q	7,238,350株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	7,000,000.00	7,000,000.00	210,000,000.00
2024年3月期	—	0.00				
2024年3月期(予想)			—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことや水際対策が撤廃されたことを契機に、個人消費及びインバウンド需要等を中心として社会経済活動が緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰等を中心として、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことで、個人消費は回復の基調を見せつつありますが、原油・原材料価格の高騰等による仕入価格や光熱費の上昇及び慢性的な人手不足の影響等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ人類の生成発展に貢献する。」という経営理念のもと、お客様の健康志向を捉えた「蕎麦」をメインとした新業態の開発を行い、6月に蕎麦処大戸屋田無店、7月に蕎麦処大戸屋淵野辺店を新規出店いたしました。また、人手不足によるオペレーションの課題や投資コストの削減に対応すべく、ショッピングモール内のフードコートモデルを確立したほか、店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化等、事業環境の変化に順応した取り組みを強化し、収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高134億62百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益7億29百万円（前年同期は営業損失2億49百万円）、経常利益7億71百万円（前年同期は経常損失1億75百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億99百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億57百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業においては、7月にグランドメニューを改定したほか、季節限定「夏野菜」メニューや期間限定「アジア」メニュー及び1万食限定「大判アジフライ定食」、「国産鰻のうな重」の販売を行いました。また、テレビCM放映等の広告宣伝を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」2店舗（トーブコート草加松原店、アリオ橋本店）の新規出店及び新業態「蕎麦処大戸屋」2店舗（田無店、淵野辺店）の新規出店を行いました。また、3店舗（札幌エスタ店、武蔵小山店、イトーヨーカドー拝島店）を閉店いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」137店舗、「蕎麦処大戸屋」2店舗、その他4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は78億74百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は2億69百万円（前年同期は3億35百万円の損失）となりました。

#### ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に7月にグランドメニューを改定し、季節限定「夏野菜」メニューや期間限定「アジア」メニュー及び1万食限定「大判アジフライ定食」、「国産鰻のうな重」の販売、テレビCM放映等の広告宣伝を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」の新規出店はありませんでした。また、3店舗（イオンモール浜松志都呂店、大分明野店、函館漁火通り店）を閉店いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」166店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は37億94百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は8億46百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

## ③ 海外直営事業

海外直営事業においては、米国ニューヨーク州ではコロナウイルス感染症への行動制限が緩和されたものの、生活様式の変化等により厳しい環境が続いておりますが、季節限定メニュー等、販売施策の強化に取り組んでおります。また、香港ではグランドメニューの改定を順次行う等の販売促進活動を行ったことから売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数として9店舗（香港大戸屋有限公司が香港において4店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14億66百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント損失は94百万円（前年同期は1億23百万円の損失）となりました。

## ④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、各国・地域ごとに販売促進活動等を行ったことから売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数として99店舗（タイ王国において46店舗、台湾において43店舗、インドネシア共和国において9店舗、中国上海市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億34百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

## ⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第2四半期連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億92百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比2.8%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金37億94百万円を主なものとして54億21百万円（前連結会計年度末比4.2%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産15億85百万円と敷金及び保証金16億99百万円を主なものとして43億43百万円（同10.2%増）であり、資産合計では97億65百万円（同1.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産が3億76百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、買掛金9億3百万円、1年内返済予定の長期借入金5億20百万円及び未払金10億53百万円を主なものとして34億67百万円（前連結会計年度末比0.2%減）、固定負債は、長期借入金8億円、資産除去債務7億95百万円を主なものとして21億74百万円（同9.9%減）であり、負債合計では56億42百万円（同4.2%減）となりました。これは主に、長期借入金が2億円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、41億23百万円（前連結会計年度末比11.0%増）となり、自己資本比率は40.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億99百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により9億77百万円を獲得し、投資活動により6億3百万円を使用し、財務活動により5億68百万円を使用した結果、37億89百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は9億77百万円（前年同期は18百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億30百万円の計上、売上債権の減少1億19百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は6億3百万円（前年同期は1億85百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は5億68百万円（前年同期は4億42百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億20百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に発表いたしました数値のとおりです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,944	3,794
売掛金	1,069	955
原材料及び貯蔵品	84	76
その他	580	610
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	5,661	5,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	768	1,112
工具、器具及び備品（純額）	278	349
その他（純額）	162	124
有形固定資産合計	1,209	1,585
無形固定資産	120	113
投資その他の資産		
繰延税金資産	855	876
敷金及び保証金	1,697	1,699
その他	74	84
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,611	2,644
固定資産合計	3,941	4,343
資産合計	9,602	9,765

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	973	903
1年内返済予定の長期借入金	640	520
資産除去債務	8	16
未払金	1,058	1,053
未払法人税等	39	122
契約負債	27	33
賞与引当金	75	100
販売促進引当金	74	74
店舗閉鎖損失引当金	38	67
子会社整理損失引当金	1	1
その他	537	576
流動負債合計	3,475	3,467
固定負債		
長期借入金	1,000	800
契約負債	90	80
資産除去債務	781	795
その他	541	497
固定負債合計	2,413	2,174
負債合計	5,888	5,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	3,029
資本剰余金	2,785	2,805
利益剰余金	△2,376	△2,023
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,438	3,812
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	155	168
その他の包括利益累計額合計	155	168
非支配株主持分	120	142
純資産合計	3,714	4,123
負債純資産合計	9,602	9,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,055	13,462
売上原価	4,861	5,459
売上総利益	6,194	8,003
販売費及び一般管理費	6,443	7,273
営業利益又は営業損失(△)	△249	729
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	49	33
助成金収入	27	—
その他	14	19
営業外収益合計	91	54
営業外費用		
支払利息	15	11
その他	2	2
営業外費用合計	17	13
経常利益又は経常損失(△)	△175	771
特別利益		
固定資産売却益	—	0
助成金収入	25	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	0	6
減損損失	—	1
店舗閉鎖損失	—	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	24
その他	—	6
特別損失合計	0	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△149	730
法人税等	△6	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157	599

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△143	613
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	83	20
その他の包括利益合計	83	20
四半期包括利益	△60	634
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84	612
非支配株主に係る四半期包括利益	23	21

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△149	730
減価償却費	145	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	23
販売促進引当金の増減額(△は減少)	10	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△12	23
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	15	11
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	6
減損損失	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△7	119
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	9
預け金の増減額(△は増加)	6	△45
前払費用の増減額(△は増加)	△77	△69
未収入金の増減額(△は増加)	24	53
仕入債務の増減額(△は減少)	99	△77
未払金の増減額(△は減少)	13	45
未払費用の増減額(△は減少)	29	41
預り金の増減額(△は減少)	11	50
未払消費税等の増減額(△は減少)	△129	△55
未収消費税等の増減額(△は増加)	△0	△0
長期未払金の増減額(△は減少)	△74	△54
助成金収入	△53	—
その他	△15	12
小計	△164	987
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△12	△11
法人税等の還付額	0	64
法人税等の支払額	△193	△58
助成金の受取額	387	—
その他の支出	—	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	977

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	4	1
有形固定資産の取得による支出	△157	△590
無形固定資産の取得による支出	△13	△11
長期前払費用の取得による支出	△7	△11
資産除去債務の履行による支出	△7	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△21
敷金及び保証金の回収による収入	27	36
その他	△20	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△320	△320
リース債務の返済による支出	△17	△2
配当金の支払額	△105	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△568
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486	△150
現金及び現金同等物の期首残高	4,324	3,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,838	3,789

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。